

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		外国語指導助手活用推進事業		担当課	学校教育課					(3) 指標の推移										
				担当G	学校教育グループ					活動指標 (実施状況)		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		1	10	1	2		ア	児童生徒数	人	2,595	2,575	2,491	2,476	2,426	2,374	
(個別目標)		計画	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目 報酬、共済費、旅費、消耗品費、負担金、補助及び交付金					イ									
(施策)		体系	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象 児童生徒、教職員、ALT					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	鹿児島県学習定着度調査 英語の全県比較 (中1)	ポイント	0	0	0	0	0	0	0
(施策)		戦略	5	こころざしアアップ教育推進プロジェクト		事業期間 平成18年度～ 年度 (年間)					イ	鹿児島県学習定着度調査 英語の全県比較 (中2)	ポイント	0	0	0	0	0	0	0
(1) 総事業費の推移		単位	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		(4) 評価					
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円											有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 					
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	6,543	13,551	13,567	19,575	18,000												
		事業費計 (A)	千円	6,543	13,551	13,567	19,575	18,000					0							
		所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200												
		人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120					0							
(A) + (B)			千円	7,663	14,671	14,687	20,695	19,120				0								
(2) 事業概要																				
事業目的	外国語指導助手を市内の小・中学校に派遣し、児童生徒の国際理解や外国語活動、英語教育の支援を行うことで、外国語学習に対する抵抗感を減じ、英語学力の定着を図る。																			
事業内容	3名の外国語指導助手を雇用し、中学校の英語、小学校の外国語活動等の際に活用する。																			
開始経緯	中学校の英語の授業改善ならびに英語の学力向上をめざして本事業が開始された。合併前に各町で1名ずつ雇用していたALTをそのまま雇用し、3名体制で現在に至っている。また、3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語科としてますます英語教育の重要性が高まるとともに、本事業の必要性はさらに高まっている。																			
実施状況	JETプログラムに参加し、県を通してALTを雇用する形態をとっている。すべての小・中学校へ派遣を行っている。																			
成果	小学校外国語活動、外国語科と中学校英語科との指導方法や指導内容の連携を図ることで、英語学力の定着が期待される。																			
課題	ALTの派遣回数の増、特に小学校への派遣増が求められている。																			
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		学校管理運営支援事業					担当課		(3) 指標の推移																							
							学校教育課		学校教育グループ				活動指標 (実施状況)		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度												
							担当G					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)														
							予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	(実績)	(実績)	(実績)																
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち					予	1	10	2	2		ア	312	310	310	310	310													
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち					主	1	10	3	20		イ																			
(施策)	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					対					成	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)														
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる					象	教職員、児童生徒数				ア	(実績)	(実績)	(実績)																	
(施策)	5	こころざしアアップ教育推進プロジェクト					事	平成18年度～ 年度 (年間)				イ	111,600	111,600	111,600	111,600	111,600															
												ア	年間残業時間数	時間	112,389	115,692	117,700															
												イ	月100時間以上の職員 (のべ)	人	20	15	10	10	10													
															33	6	9															
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価																							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価																							
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有 効 性 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 																						
	国県支出金	千円																														
	その他特定財源	千円																														
	一般財源	千円	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204																									
	事業費計 (A)	千円	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	0																								
	所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200																									
人 件 費	人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	効 率 性 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 																						
	(A) + (B)	千円	5,324	5,324	5,324	5,324	5,324	0																								
		千円	5,324	5,324	5,324	5,324	5,324	0																								
(2) 事業概要											達 成 度 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 																				
事業目的	適正な学校管理を行う。																					改 革 改 善 案	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託等は、事業の性格上なじまない。 									
事業内容	法令に基づき、学校の管理運営に関する事項の支援や事務処理を行う。 令和2年度より、校務支援システムの導入。																															
開始経緯	市内全小・中学校の管理に関する業務であり、合併前の各町の教育委員会で行われていたものが、そのまま合併後も行われている。																															
実施状況	主任命課、免許法認定講習、臨時免許・免許教科外教科担任の許可申請、各種行事等の届出、教材使用申請(届)、儀式的行事等の報告、様式による調査 校務支援システムの導入により名簿作成、出席簿管理、通知表・指導要録等の作成、健康診断票の管理																															
成果	校務支援システムを導入することにより、教職員の働き方改革に繋がる。										拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了																
課題	校務支援システムを導入してしばらくは、操作等についてICT支援員やサポートセンターの支援が必要である。 教育委員会と各校の校務支援システムを共有できるようにすることが必要である。																															

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		土曜学習教室事業		担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	学校教育グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		予	1	10	1	3	ア		生徒数	人	835	832	831	827	869	884
(個別目標)		1	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目		報償費、需用費 (消耗品費)			イ									
(施策)		1	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象		生徒			成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる		対象		生徒			ア		参加人数	人	150	150	150	150	150	150
(施策)		5	5	こころざしアアップ教育推進プロジェクト		事業期間		平成27年度～年度 (年間)			イ		出席率	%	50	50	50	50	50	50
(1) 総事業費の推移		単位	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		(4) 評価					
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円	146	152	152	153	153						有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 土曜学習を行うことで、学習の習慣化を図り、学力の向上に寄与している。また、中学校生徒全員に募集し、希望者が申し込みを行うため、公平である。					
		国県支出金	千円	146	152	152	153	153												
		その他特定財源	千円	124	150	150	130	130												
		一般財源	千円	1,027	1,167	922	941	950												
		事業費計 (A)	千円	1,297	1,469	1,224	1,224	1,233	0											
		所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0											
	人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0												
	(A) + (B)	千円	2,977	3,149	2,904	2,904	2,913	0												
(2) 事業概要																				
事業目的	外部講師による学習教室を開設することで、土曜日の有意義な過ごし方を提供するとともに学力の向上を図り、ふるさとへの誇りや将来に向けて志をもって地域に貢献できる人材の育成を図る。																			
事業内容	土曜学習教室「志学教室」の開催																			
開始経緯	児童生徒の学力向上を目的として、平成27年度に地方創生先行型事業として開始された。																			
実施状況	中学生を対象に外部講師による学習教室を第1・4土曜日と夏休み期間中、年間15日間程度開設している。学習教室(志学教室)での教科は数学と英語であり、テキストを中心に数名の講師が生徒の質問等に答える学習形態をとっている。また、松山・志布志・有明の3会場で実施するとともに、特別講座(夢プロジェクト)を2回実施して志を高めている。																			
成果	参加者の保護者へのアンケート結果から、志学教室がある土曜日だけでなく、志学教室がない土曜日・日曜日における自宅での学習時間も増えていた。また、生徒・保護者からも志学教室に参加することで土曜日 が充実しているとの回答を得ている。さらに、夢プロジェクトでは、将来に向けた生徒一人一人の志を高めることができたと感じている。																			
課題	土曜日の開催となるため、部活動の大会や高校体験入学、統一模試等が重なると出席率が低くなってしまう。また、他の行事等との関係で会場を確保することが難しい場合もある。																			
				拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案						

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学校・家庭・地域連携協力推進事業		担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度													
				担当G	学校教育グループ					活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)													
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	学校数	校	21		21		21													
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系		5		<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち							イ		学校運営協議会数		20		20		20									
(個別目標)		1		たくましく生きる力を育むまち					主な費目		報酬、報償費、需用費(消耗品費)		20		20		20		20											
(施策)		1		知・徳・体の調和のとれた教育の推進					対象		学校教育課		成果指標(成果・効果)		単位		(目標)		(目標)		(目標)									
(基本目標)		3		結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる					事業期間		平成28年度～		ア		学校運営協議会開催数 (学校別、伊崎田学園含む)		回		120		120		100		100		100		100	
(施策)		5		こころざしアップ教育推進プロジェクト					平成28年度～		イ		学校運営協議会開催数 (合同)		回		5		5		5		5		5		5			
(1)総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4)評価		所管課による評価																	
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 特色ある学校づくりへの取組、「総合的な学習の時間」などへの支援、子どもたちの地域ぐるみでの育成、地域の行事や福祉施設等との連携など、この事業による活動は多岐に渡っている。																		
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円																										
			その他特定財源	千円																										
			一般財源	千円	1,826	1,914	2,931	3,123	3,123	3,123																				
			事業費計(A)	千円	1,826	1,914	2,931	3,123	3,123	3,123																				
			所要人員(年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200																				
			人件費概算(B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120																				
			(A)+(B)	千円	2,946	3,034	4,051	4,243	4,243	4,243																				
(2)事業概要											効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 事業費の主なものは、学校運営協議会を開催した際の出会謝金が主なものであり、会議の回数を減らせば事業費削減することは可能ではあるが、議論が深まらない。																		
事業目的	市内小中学校に学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置し、地域や保護者等の学校運営への参画を図る。																													
事業内容	学校・家庭・地域が連携し、学校運営委員会をとおして地域や保護者が学校運営に参画することができるようにする。																													
開始経緯	平成27年に設置された「確かな学力の定着に向けた検討委員会」から、各学校に学校運営協議会を設置して、地域総がかりによる教育の推進を図るべきではないかとの提言を受け、これまでの学校評議員制度から学校運営協議会制度への移行を行った。																													
実施状況	平成30年度に全校での設置が完了し、年数回学校運営協議会の開催を実施している。学校単独での実施を年5回、合同実施を年1回以上は実施できるよう指導している。																													
成果	学校運営協議会の設置により、特色ある学校づくりへの取組、子どもたちの地域ぐるみでの育成、地域の行事との連携など、地域と連携した教育活動が展開されており、保護者・地域住民から歓迎されている。									改革改善案	拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了											
課題																														

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		中学生英語技能検定実施事業		担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当G	学校教育グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	1	10	3	2		ア	生徒数	人	835	832	831	827	869	884
(個別目標)		計画	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目					イ								
(施策)		体系	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	生徒					ア	受検者数 (公費)	人	418	440	445	450	450	450
(施策)		戦略	5	こころざしアップ教育推進プロジェクト	事業期間					イ	英語技能検定3級相当以上	人	144	148	148	150	150	150
				平成31年度～	年度 (年間)							95	131	139				
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価							
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円								有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 						
		国県支出金	千円															
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	1,203	1,631	1,860	1,884	1,920	1,920									
		事業費計 (A)	千円	1,203	1,631	1,860	1,884	1,920	1,920									
		所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200									
人件費	人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120		効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 							
	(A) + (B)	千円	2,323	2,751	2,980	3,004	3,040	3,040										
(2) 事業概要											達成度評価	英語技能検定3級以上60%を目指す。						
事業目的	中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため、英検を受検する生徒の英語技能検定料を市が負担する事業を実施し、グローバル化に対応した英語教育の推進を図る。																	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市の英語技能検定受験率の把握 英語技能検定3級相当以上の人数の把握 鹿児島学習定着度調査における本市実態の把握 																	
開始経緯	英語力の育成については文部科学省がグローバル化に対応した英語教育改革実施計画の中で、中学校卒業段階で英語技能検定3級相当以上60%を目指すとして示している、本市は国の指標に達していない現状である。鹿児島学習定着度調査においても英語の学力の向上は本市の喫緊の課題であることから英語力向上に向けた行政施策が必要である。																	
実施状況	中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため、英検を受検する生徒の英検検定料を市が負担する事業を実施し、グローバル化に対応した英語教育の推進に取り組んだ。										改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了						
成果	業務委託先である英語協会と業務委託契約を締結し、各学校における受検者の把握、試験実施、受検結果の報告等の事業システムの構築を図ることができた。文部科学省が示す小・中・高の各段階を通じた英語教育の充実と生徒の英語力の向上に向け、小学校外国語活動・外国語科とのカリキュラム面での関連について検討することができた。																	
課題	本事業は、英語協会への委託事業であり、年3回行われる検定のうち1回の受検費を助成するものである。今後も中学校と連携しながら、生徒や保護者への啓発を図る必要がある。																	